

第2章

業務の概要

第2章 業務の概要

企画情報部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・広報誌等による情報発信業務を行った。施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発などの業務については、新型コロナウイルス感染症への対応のため令和3年度に引き続き中止とした。

<総務担当>

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1 庶務 | 人事管理事務、会計年度任用職員の任用、文書管理等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出事務等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般を行った。研究課題の設定・評価に関する運営規程等に従い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な実施に努めた。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に基づき、研究計画を作成した。

(3) 研究評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する評価委員会を開催し、研究評価を実施した。

研究評価の評価対象は、事前評価1題及び事後評価2題であった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の環境・保健に関する科学的・技術的中核機関としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせて分かりやすい情報発信に努め、環境や保健について広く県民の理解を深めることを目的として、普及啓発を行った。

(1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、例年「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

(2) 施設見学

当センターでは例年希望者の見学を受け入れているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

(3) イベント参加等による普及啓発

ア 環境学習交流センターが発行する「いわて環境情報板」へ、当センターからの情報提供として、通年で記事の提供を行った。

イ ふるさと振興部科学・情報政策室が主催する「いわてまるごと科学・情報館」に出展し、業務内容について周知に努めた。

(4) ホームページによる情報提供

岩手県がホームページの運用で全庁的に導入しているコンテンツマネジメントシステム(CMS)により、環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、ホームページによる情報提供の充実強化を図った。

(5) 広報誌「環保研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの情報発信ツールとして広報誌「環保研聞録～I-RIEP Journal～」を発行した。写真や図を用いるなどして広く県民に伝えることができるように努めた。令和4年度は計3回発行した。

4 職員の資質向上

職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種研修会等の案内を行った。

※I-RIEP：岩手県環境保健研究センターの英文表記” Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health

保 健 科 学 部

1 令和4年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査を実施した。特に、流行が続いている新型コロナウイルス感染症については、変異株検査、NGS解析等のより専門性及び精度の高い検査を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析、県民への情報提供等を実施した。また、特定健診・特定保健指導従事者及び新人保健師等の人材育成のための研修会を開催した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生に係る検査312件、感染症発生動向調査に係る検査51件、感染症の原因調査に係る検査10,764件、感染症流行予測調査に係る検査96件を実施した。

(1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として312件(ウイルス312件)の検査を実施した。病因物質別内訳は、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス312件であった（R4は食中毒菌関連の遺伝子検査は検査部が実施）。

(2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された臨床検体51件（インフルエンザ10件、手足口病11件、感染性胃腸炎18件、アデノウイルス感染症3件、水痘2件等）について、ウイルス検査51件を実施した。

(3) 感染症の原因調査に係る試験検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計10,764件実施した。内訳は、2類感染症：結核遺伝子検査19件、3類感染症：1件（腸管出血性大腸菌症1件）、4類感染症：38件（レジオネラ症30件〔浴槽水等29、患者1〕、つつが虫病7件、麻しん風しん13件、デング熱5件、E型肝炎4件、水痘1件）、新型インフルエンザ等感染症：新型コロナウイルス感染症検査10,197件、新型コロナウイルスNGS解析482件、令和4年4月27日付け厚生労働省事務連絡に基づく小児の原因不明の急性肝炎検査5件を実施した。

(4) 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水96件についてウイルス分離試験を実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、依頼検体数118件、延べ221項目（①新型コロナウイルスNGS解析110検体、213項目（Ct値確認含む）、②胃腸炎ウイルス検査4検体、4項目、③結核遺伝子検査4検体、4項目）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究

センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、令和4年度の岩手県感染症発生動向調査委員会を次のとおり開催した。

第1回 令和4年10月7日 「感染症発生動向調査の解析評価について」 オンライン開催

第2回 令和5年2月27日 「感染症発生動向調査の解析評価について」 オンライン開催

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

令和4年度は岩手県感染症検査ネットワーク会議を次のとおり開催した。

開催年月日 令和5年1月18日 参集者9名 オンライン開催

- (1) 令和3年度事業報告
- (2) 令和4年度事業計画
- (3) その他（情報提供：最近の感染症発生動向について）

なお、岩手県感染症検査ネットワーク会議研修実務委員会及び岩手県感染症検査ネットワーク研修会については、研修実務委員及び研修会参加者の多くが医療従事者であり、感染拡大している新型コロナウイルス感染症への対応が負担となるため、委員会及び研修会の開催を中止した。

6 地域保健

(1) 保健情報の有効活用・情報還元

ア いわて健康データウェアハウス事業

いわて健康データウェアハウスは、本県の生活習慣病予防対策の充実強化に資するため「健診・生活習慣データ」、「人口動態統計データ」等を一元的に集約・解析し、結果を県施策や医療保険者、市町村、教育現場等に還元するために構築されたシステムで、令和4年度は次のとおり事業を実施した。

- ① 学校領域、市町村領域における定期健診・生活習慣データ等を収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。
- ② 特定健康診査・特定保健指導データ等を活用した周知還元事業として、各保健所等が開催する保健関係職員等の研修会等において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題についての情報提供を行った（4回）ほか、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の提供やデータ分析に関わる相談支援を行った（51回）。
- ③ 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）における「人口動態」、「健診・生活習慣」等の統計情報の更新を行った。
- ④ 保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の更新を行った。

<特定健診・特定保健指導データ等を活用した周知還元事業「地域課題説明等の支援」等>

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
1	令和4年 6月7日	盛岡大学	○盛岡大学 公衆栄養学臨地実習 「いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題」	48名
2	令和4年 8月9日	オンライン 開催	○特定健診・特定保健指導従事者研修「一定の研修」初任者コース 「特定健診・特定保健指導の理念、制度、仕組み」及び「食生活に関する保健指導」において、特定健診、食生活等に関する県の現状、健康課題等について情報提供	51名
3	令和4年 10月6日	環境保健研 究センター	○岩手県立盛岡第一高等学校 探究学習 「データから見るいわての健康 みんなの健康」	2名
4	令和5年 1月11日	オンライン 開催	○青森県立保健大学 地域栄養活動論 「いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題」	35名

イ いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会（1回）

いわて健康データウェアハウスで得られたデータの解析評価及び保健事業への有効かつ適切な情報提供のあり方について検討するため、健康課題評価委員会を次のとおり開催した。

第17回委員会（令和5年3月9日 オンライン開催、出席委員7名）

- 《内容》
- 1 経過説明 いわて健康データウェアハウスの運用状況について
 - 2 報告・協議
 - (1) いわて健康データウェアハウス各種データの集計結果について
 - ・児童・生徒の生活習慣アンケート分析結果について
 - ・特定健診データの分析結果について
 - (2) 生活習慣アンケート調査の調査方法の見直しについて
 - 3 情報提供 岩手県医療等ビッグデータ利活用推進事業について

(2) 特定健診・特定保健指導従事者研修の実施

平成20年度から実施されている「特定健診・特定保健指導事業」が円滑に推進されるよう、従事者研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名		研修概要	修了者又は受講者
一定の研修	初任者コース	期日：令和4年8月9日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習 講義1 特定健診・特定保健指導の理念、制度、仕組み、特定保健指導の流れ 環境保健研究センター 職員 講義2 生活習慣病やメタボリックシンドロームに関する知識 喫煙、アルコールに関する保健指導 岩手医科大学 名誉教授 坂田清美 氏 講義3 食生活に関する保健指導 環境保健研究センター 職員 講義4 身体活動・運動に関する保健指導 いわてNPO-NETサポート 事務局長 菊池広人 氏 講義5・演習 保健指導の実際（初回面接） 栄養アセスメント、身体活動・運動アセスメント いわてNPO-NETサポート 事務局長 菊池広人 氏 環境保健研究センター 職員	<受講者> 51名 <修了証交付者> 46名
	経験者コース	期日：令和4年10月14日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習 講義1 特定健診・特定保健指導、生活習慣病予防、データヘルス計画に関する最新情報 保健指導の効果分析、保健指導方法の見直しと改善 岩手医科大学 名誉教授 坂田清美 氏 講義2 身体活動・運動に関する保健指導（強化プログラム） いわてNPO-NETサポート 事務局長 菊池広人 氏 演習1 情報交換「特定保健指導の実施方法について」 環境保健研究センター 職員 講義3 検査値の見方、保健指導への活かし方 岩手県予防医学協会 産業保健部長 茂木隆 氏 講義4 行動変容に関する理論と実践 演習2 困難事例の検討（グループワーク） 岩手医科大学 教養教育センター 教授 相澤文恵 氏	<受講者> 26名 <修了証交付者> 26名
	事業運営コース	期日：令和4年9月8日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習 講義1 国保健康保険に関する保健事業や制度運用について 保健福祉部健康国保課 職員 講義2 アウトソーシング機関との調整・契約 環境保健研究センター 職員 講義3 特定健診・特定保健指導の計画策定と評価（1）-データヘルス計画と保健事業、保健指導体制の構築、PDCAサイクルを回した企画立案及び評価を行う方法- 講義4 特定健診・特定保健指導の計画策定と評価（2）-モニタリング・評価、個人情報取扱い、個別事例・集団・事業についての具体的な評価方法、データ分析方法と解釈・事業改善- 演習 テーマディスカッション～保健指導の質向上のために～ 仙台白百合女子大学 人間学部 准教授 鈴木寿則 氏	<受講者> 18名 <修了証交付者> 17名
スキルアップ研修	第1回	期日：令和4年11月8日 場所：オンライン開催 内容：講義 講義1 保健指導でのナッジの活用 青森大学 客員教授 竹林正樹 氏 講義2 糖尿病の病態と最近の動向について 岩手医科大学 医学部内科学講座 教授 石垣泰 氏	<受講者> 81名
	第2回	期日：令和4年11月29日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習 講義 保健指導者に必要とされる能力について～行動変容を促す関わりとは～ 演習 グループワーク「ロールプレイ」 女子栄養大学 特任教授 津下一代 氏	<受講者> 56名

(3) 新人保健師等研修会の実施

新人保健師等の人材育成や資質向上のため、保健福祉部健康国保課との協働で、新人保健師指導担当者研修会及び新人保健師研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	対 象	開催日時	会 場	内容・参加者数
新人保健師指導担当者研修会	県内の保健所及び市町村で新任期保健師の指導を担当する保健師	令和4年12月9日 13:30~17:00	オンライン開催	講義1 岩手県における人材育成体制の整備状況、人材育成の現状と今後の方向性について 講 師：保健福祉部健康国保課 技術主幹兼特命課長 佐々木雅子 講義2・演習 新任期の特性を踏まえた人材育成について（ロールプレイ・グループワーク） 講 師：岩手県立大学 看護学部 教授 佐藤公子 氏 准教授 後藤未央子 氏 参加者：27名
新人保健師研修会【第1回】	岩手県保健師人材育成指針におけるキャリアレベルA-1（採用後概ね3年目以内の保健師）に該当する者	令和4年9月27日 13:30~17:00		講 義 公衆衛生と保健師活動 保健師の基礎技術①～健康相談 演習1 グループワーク 「これまでの保健指導を振り返る」 演習2 ロールプレイ「面接技法の実際」、グループワーク「ロールプレイの振り返り」 講 師：元岩手医科大学 看護学部 准教授 大澤扶佐子 氏 参加者：36名
新人保健師研修会【第2回】		令和4年10月21日 13:30~17:00		講 義 保健師の基礎技術②～保健師記録 演習1 個人ワーク「記録の自己評価」 グループワーク「記録の改善点等」 演習2 グループワーク 「記録を通して考える組織の課題等」 講 師：元岩手医科大学 看護学部 准教授 大澤扶佐子 氏 参加者：34名
新人保健師研修会【第3回】		令和4年11月10日 13:30~17:00		講 義 保健師の基礎技術③～地域診断 演習1 グループワーク 「地域診断に係る個人・組織の状況等」 演習2 グループワーク「地域診断の共有」、個人ワーク 「地域診断の修正点の洗い出し」 講 師：岩手県立大学 看護学部 助教 尾無徹 氏 参加者：28名
新人保健師研修会【第4回】		令和4年12月15日 13:30~16:20		地域診断発表会 健康課題に対する保健事業の発表 演習3 グループワーク 「地域診断や今年度の振り返り等」 講 師：岩手県立大学 看護学部 助教 尾無徹 氏 参加者：26名

(4) 健康づくりに関する普及啓発

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県の健康課題について、「目で見るいわての健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成し、ホームページに掲載した。

(5) その他

ア 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画

- イ 岩手県自殺予防対策推進協議会出席（委員）
- ウ 岩手県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会出席（委員）
- エ 第2次もりおか健康21プラン推進会議出席（委員）

7 臨地実習等

大学の臨地実習等にあわせて、健康づくり業務等について説明を行った。

施設等	月日	対象者・人数
盛岡大学栄養科学部 臨地実習	令和4年6月7日	学生等 48名
岩手県立盛岡第一高等学校 探究学習	令和4年10月6日	生徒 2名

8 調査研究

- (1) ヒトと環境における薬剤耐性菌サーベイランス
- (2) 地域の健康課題解決を目的とした保健情報の効果的活用に向けた基礎的研究

9 協力研究等

- (1) 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（分担研究）
- (2) 環境水ポリオサーベイランスの持続的な実施法に関する研究
- (3) 国内ならびにグローバルサーベイランスのためのRSウイルス感染症に関する検査システムの開発研究
- (4) 環境中における薬剤耐性菌および抗微生物剤の調査法等の確立のための研究
- (5) 環境水を用いた新型コロナウイルス監視体制の構築に関する研究
- (6) ヒトノロウイルスを用いた消毒薬の不活化に関する研究
- (7) 食中毒原因ウイルス等の汎用性を備えた検査法と制御を目的とした失活法の開発のための研究

衛 生 科 学 部

1 令和4年度の動向

衛生科学部では、県が各種計画、要領等に基づいて収去等を行った食品、医薬品の理化学検査及び放射性物質検査、水道水の放射性物質検査等を実施した。

また、これら試験検査の体制を強化するため、分析方法等に関する研究を行った。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水について、510検体、13,698項目の検査を実施した。

(1) 収去食品の検査

「令和4年度岩手県食品衛生監視指導計画」に基づいて県が収去した検体について、以下の検査を行った。

ア 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計100検体について、延べ9,660項目の検査を行った。検査の結果、39検体から延べ69農薬が検出されたが、残留基準を超過したものはなかった。

このうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

イ 食品添加物検査

加工食品等40検体について、着色料、合成保存料、酸化防止剤、甘味料延べ165項目の検査を行った。検査の結果、使用基準を超過した食品はなかった。

ウ 遺伝子組換え食品検査

大豆加工品の原料大豆粒6検体について、安全性審査済組換えRRS遺伝子の定量試験を行った。検査の結果、RRS遺伝子は不検出であった。

エ アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華めん、うどん、冷めん等）6検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等4検体について検査を行った。検査の結果、小麦粉食品及び米粉食品は全て陰性であった。

オ 残留動物用医薬品検査

県内産鶏卵9検体、県内産魚介類2検体、輸入豚肉6検体及び輸入魚介類4検体の合計21検体について、合成抗菌剤及び抗生物質延べ924項目の検査を行った。検査の結果、基準を超過したものはなかった。

カ 放射性物質検査

県内に流通する一般食品185検体、飲料水7検体、乳児用食品及び牛乳8検体の合計200検体について、放射性物質（セシウム）検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を3検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

キ 麻痺性貝毒

県内に流通するホタテ貝10検体について、麻痺性貝毒検査を実施した。検査の結果、基準を超過した検体はなかった。

(2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として県と市町村が連携して実施した調査において、野生山菜55検体、野生きのこ10検体の計65検体について、検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を12検体から検出したが基準を超過したものはなかった。

(3) 医薬品検査

「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づき、県が県内の医薬品製造業者より収去した医薬品2検体および県内の医薬品販売業者から提供された後発医薬品8検体の合計10検体について溶出試験を行った。検査の結果、全ての検体が医薬品製造承認で定める基準に適合した。

(4) 無承認無許可医薬品買上調査

県が県内の店舗から買い上げた健康食品等3製品について、強壮成分、痩身成分及び指定薬物成分延べ2,583項目の検査を行った。検査の結果、医薬品や指定薬物等に該当する成分を検出した検体はなかった。

(5) 水道水の放射性物質検査

県がモニタリングのために選定した県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を行った。検査の結果、放射性物質（セシウム）は検出されなかった。

3 受託検査

盛岡市との契約に基づき、食品添加物12検体42項目、アレルギー物質2検体2項目、残留動物用医薬品6検体262項目の食品合計20検体について、延べ306項目の検査を行い、市に結果を通知した。

4 事件事故等関連分析

令和4年度の食品、医薬品等に起因する事件事故等の発生件数は、食品で指定外添加物（DDAC:塩化ジデシルジメチルアンモニウム）の使用事件が1件（検体数29、項目数47）発生した。

5 調査研究

令和4年度は次の研究課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表した。

- (1) 安全性審査済み遺伝子組換え大豆の新公定分析法への対応
- (2) 残留動物用医薬品検査における分析対象化合物の見直し検討
- (3) 残留農薬検査における対象農産物拡充の検討
- (4) 食品添加物（指定外着色料）検査導入のための検討
- (5) 食中毒原因となる自然毒の特定方法等に関する研究

環境科学部

1 令和4年度の動向

環境科学部では、環境行政に対応した検査（水質汚濁防止法に基づく常時監視、環境事故調査における検査等）及び環境調査、水環境の保全に係る研究並びに環境省からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

(1) 公共用水域の常時監視

「令和4年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川水及び河川底質の検査を実施（35検体150項目）するとともに、県、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）が分析した県内公共用水域の水質及び底質の測定結果についてデータベースを作成した。

(2) 地下水質の常時監視

「令和4年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに汚染が確認された場合の汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（125検体787項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からの測定結果についてデータベースを作成した。

(3) ダイオキシン類（大気）の常時監視

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づき、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（釜石市、矢巾町、九戸村）計8地点の大気について、ダイオキシン類の分析を年4回実施した。

(4) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づく事業場の立入検査で採取した排水について、重金属、ポリ塩化ビフェニル、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、磷及び農薬等を分析した（219検体592項目）。

(5) 環境事件事故に関連した検査

鳥インフルエンザ等家畜感染症発生時の防疫に伴う環境調査において環境水中の陽イオン界面活性剤を分析したほか、有機フッ素化合物検出に係る周辺環境調査においてPFOS等を分析した（37検体65項目）。

3 環境調査

(1) 海洋プラスチックごみ実態調査

県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、県内海域におけるプラスチックごみの分布状況を把握するため、三陸沖4地点で漂流プラスチックごみ（マイクロプラスチック）の数量、材質、形状等を調査した。

(2) 水生生物調査

水生生物を指標とした県内河川水の水質調査に関し、調査の補助及び調査結果の集計（水質マップ作成）を行った。

4 研究

(1) 医薬品・生活関連物質等の環境実態及び環境リスク解明に関する研究（重点研究）

新たな環境汚染物質として注目されている医薬品・生活関連物質（PPCPs）について、液体クロマトグラフ飛行時間型質量分析装置（LC-QTOFMS）及び化学物質自動同定定量システム（AIQS-LC）を活用して環境水中の残留実

態を明らかにするとともに、ヒト及び動物用医薬品等による環境リスクの低減に向け、岩手大学と共同で、抗菌剤の分解技術の検討、評価を行った。また、本研究成果については、関連の学会等で発表した。

(2) 国環研Ⅱ型共同研究

国立研究開発法人国立環境研究所及び地方環境研究所と共同で、環境問題に関する下記課題に取り組んだ。

- ・ 災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発
- ・ 公共用水域における有機-無機化学物質まで拡張した生態リスク評価に向けた研究
- ・ 河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究

5 受託事業

(1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査並びに分析法開発を行った。

ア 初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査

初期環境調査において河川水中のアトルバスタチン（高脂血症用剤）及び1，2-ビス（2-クロロフェニル）ヒドラジン（染色原料・医薬品原料）の測定を行うとともに、環境リスクが懸念される化学物質及び「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」で指定された化学物質の一般環境中における残留状況等を把握するため、次の試料についてサンプリング、概要調査等を実施した。

- ・ 花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ・ 山田湾のムラサキイガイ及びアイナメ
- ・ 滝沢市菓子の大気（地球科学部担当）

イ 分析法開発

環境調査の対象物質とされているミコナゾール及びフルコナゾール（抗真菌剤）について、河川や海域中における濃度レベルを測定するための分析法を開発した。

地球科学部

1 令和4年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査及び環境放射能水準調査等の大気環境の調査等及びイヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境調査等に加えて地球温暖化防止に関する調査を行うとともに、それらに関連した研究を行った。

2 取扱件数

令和4年度における取扱件数は、行政検査26,898件であった。

3 行政検査

(1) 大気常時監視

ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM_{2.5})等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。環境基準の達成状況は、全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は環境基準を達成したが、光化学オキシダントは4測定局全てが環境基準を超過した。

イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM_{2.5})の常時監視を実施した。環境基準の達成状況は、全項目で環境基準を達成した。

ウ 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回(1日毎2週連続採取)検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や広域汚染などの影響が認められた。

エ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内7地点において、毎月ベンゼン等21物質(ただし、1地点については14物質、2地点については11物質、1地点については5物質)の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

(2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定した。

pH測定結果は降水量加重平均で5.41であり、過去10年間の変動の範囲内であった。

(3) 新幹線鉄道騒音・振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、7地点において調査を行った。

調査の結果、3か所(25m地点)において騒音環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

(4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、航空機騒音調査の地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点の調査を行った。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担

当した。調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

(5) 特定粉じん調査

従来から建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施してきた。令和4年度には実績がなかった。

(6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関して、環境試料等の検査を行った。

4 自然環境保全調査等

(1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査した。さらに、津波等による被災沿岸地域の海浜性希少野生植物に係る影響調査を継続して実施した。

(2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、営巣場所整備の効果、遺伝的特性等について調査した。

(3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護巡視員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

(4) ツキノワグマのヘア・トラップ調査

「ツキノワグマ管理計画」に基づき、モデル地域に定められた花巻市豊沢湖周辺において25基のトラップを設置し、ヘア・トラップ法による生息状況調査を行った。

(5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ管理計画」に基づき、ササの被食状況を調査した。

(6) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントする糞塊法による生息状況調査を県内47カ所で実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

(1) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全β線の測定を実施しているほか、降水物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵についてγ線核種分析を行った。また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行った。

福島第一原子力発電所の事故直後には、γ線核種分析において事故前に検出されていなかった新たな核種が検出され、空間線量率も上昇したが、現状では状況は落ち着いてきており、令和4年度には新たな核種は検出されず、空間線量率も事故以前並のレベルで推移した。

7 研究課題

次の課題を研究し、成果を学会等において口頭及び論文等にて発表した。

- (1) 岩手県における絶滅危惧植物を対象にした種の存続の技術開発に関する研究
- (2) 個体特性および個体群構造に基づいたイヌワシの保全に関する研究
- (3) ツキノワグマの個体数推定精度の向上ならびに生息密度がツキノワグマの出没に及ぼす影響
- (4) 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の発生源解明に関する研究

検 査 部

1 令和4年度の動向

検査部では、振興局・保健所からの依頼又は監視指導に伴う行政検査及び県民からの依頼による井戸水等の水質検査を行い、総計で5,185検体、20,471項目の試験検査を実施した。

また、これら検査に関連した調査研究や、振興局・保健所に対する業務支援を併せて実施した。

2 行政検査

(1) 振興局(保健所)の健康危機管理に係る試験検査

ア 水質事故等に係る検査

漏洩事故の追跡調査や鳥インフルエンザ等家畜伝染病の防疫措置に伴う環境調査等8件の事案について、公共用水域又は地下水への影響の有無・安全確認や原因究明のため、環境基準における生活環境項目等の検査を行った(152検体)。

イ 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた8事例に係る検便、食品、施設の拭き取り及び利用井戸水の細菌検査を行った(39検体)。このうち、病原細菌の陽性が確認されたのは6事例であり、ウエルシュ菌、サルモネラ属菌、病原大腸菌、プレジオモナスが各々1事例、カンピロバクターが2事例であった。

ウ 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族等接触者の糞便の細菌検査を行った(331検体)。検査内容としては、腸管出血性大腸菌及びチフス菌であった。

(2) 振興局(保健所)の監視指導に係る試験検査

ア 公共用水域の常時監視に係る検査

岩手県公共用水域水質測定計画に基づき、県内の河川、海域及び湖沼2,344検体について、生活環境項目等の水質測定を実施した。

イ 地下水の常時監視に係る検査

岩手県地下水質測定計画に基づく概況調査、汚染井戸周辺地区調査等の地下水73検体について、環境基準項目の水質測定を実施した。

ウ 工場・事業場排水に係る検査

振興局が立入検査に伴い採水した、水質汚濁防止法に基づく特定事業場の排水688検体について、生活環境に係る排水基準項目等の汚染状態測定を実施した。このうち、基準超過又は基準超過のおそれがあった検体は延べ21件であった。

エ 海水浴場調査

令和4年度に開設を予定した県内10水浴場13地点の海水浴場について水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。

オ 食品の規格基準等検査

岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、保健所が行った食品の収去検査において、成分規格基準等の化学検査を35検体、細菌検査を294検体実施した。このうち、基準不適合が確認されたのは11検体であった。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受け付けした井戸水等について、水道法の基準に照らして試験する検査を実施した。

簡易検査においては飲用水水質の基本となる14項目を検査し、一般検査においてはこの基本となる項目に消毒副生成物の項目を加えた26項目を検査した。

令和4年度には、化学検査526検体及び細菌検査527検体（一般検査の内数：化学検査22、細菌検査16）の検査依頼があった。このうち約77%が基準に適合していた。不適合となる項目として多かったのは大腸菌、続いて一般細菌、色度、濁度、臭気、pHであった。

4 調査研究

令和4年度は、次の(1)及び(2)の行政課題や検査法の向上に係る調査研究を行ったほか(3)の日本水環境学会地域水環境行政研究委員会が実施する共同研究に携わった。

- (1) 公共用水のメンブランフィルター法による大腸菌数測定方法の改善及び実用化へ向けた検証
- (2) ヒトと環境における薬剤耐性菌サーベイランス
- (3) 水環境中の有機物の分解特性の評価のための新たな手法の開発とその検証

健康情報調査監

1 令和4年度の動向

当組織は、保健医療データの集計・分析機能の充実を図る目的で平成30年度に設置された組織で、職員体制は正職員1人と非常勤職員1人（いずれも健康国保課定数）である。

令和元年度からスタートした新しい県民計画において保健福祉部では「健幸プロジェクト」を推進することとなり、健康国保課がこのプロジェクトの中心的事業である医療等ビッグデータ利活用推進事業に取り組むこととなった。令和2年度に所管が一度医療政策室医療情報担当に移ったが、翌令和3年度において同事業の所管が再び健康国保課（医療情報担当）に戻るとともに、推進体制が強化され現在に至っている。

当センターは当初の構想において分析拠点に位置付けられていたことから、同事業開始以来、保健福祉部の事業所管課を支援するかたちでこの事業の推進に関わってきたものである。

健康情報調査監設置5年目の令和4年度は、医療等ビッグデータシステムの構築支援に係る業務を保健科学部地域保健グループと連携して行った。このほか、国保データベース（KDB）を活用し、保健所等に対し保健・医療・介護に係る分析資料の提供を行った。

2 医療等ビッグデータシステム構築支援

令和元年度末に一旦納品された同システムについて、分析ツールの画面修正、実データを取り込んでの稼働点検、分析ツールの設計資料の調整、データ提供を受けた医療保険者等へのデータ還元資料の作成を行った。

分析テーマ1～9の全てについてツール修正を終えたほか、分析8を除く7テーマについては、保険者還元データ資料（令和1または2年度データ）の作成を行った。なお、分析テーマ一覧は次のとおり。

- 分析1 疾病状況及び受療行動分析
- 分析2 医療費分析
- 分析3 ジェネリック医薬品使用状況分析
- 分析4 特定健診結果分析
- 分析5 特定健診と医療の関連分析
- 分析6 後期高齢者健診結果分析
- 分析7 介護分析
- 分析8 医療、特定健診と介護の関連分析
- 分析9 歯科医療分析

3 データの分析と情報発信

KDBシステムを活用し、二次医療圏における健診、医療、介護の状況をデータとグラフで見やすく編集し、「KDBデータを活用したグラフで見る医療・介護・健診の状況（令和2年度）」と題して保健所へ資料提供を行った。

4 その他

健康情報調査監の組織は令和4年度末をもって廃職となり、業務は令和5年度から健康国保課医療情報担当に移管された。